

平成24年1月期（平成23年1月21日～平成24年1月20日）決算短信

平成24年3月5日

ファンド名 上場インデックスファンド中国H株（ハンセン中国企業株） 上場取引所 東証
 コード番号 1548
 連動対象指標 ハンセン中国企業株指数
 主要投資資産 投資信託証券
 売買単位 10口
 管理会社 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>
 代表者名 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
 問合せ先責任者 ETFセンター 今井 幸英 TEL (03)6447-6581

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月20日
 分配金支払開始予定日 分配金のお支払いはございません。

I ファンドの運用状況

1. 24年1月期の運用状況（平成23年1月21日～平成24年1月20日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
24年1月期	百万円 789	% (99.9)	百万円 0	% (0.1)	百万円 790	% (100.0)
23年1月期	974	(100.0)	0	(0.0)	974	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
24年1月期	千口 1,000	千口 0	千口 0	千口 1,000
23年1月期	-	1,000	0	1,000

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10)
24年1月期	百万円 795	百万円 5	百万円 790	円 7,904.2
23年1月期	975	1	974	9,742.5

(4) 分配金

	100口当たり分配金
24年1月期	円 0
23年1月期	0

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	第1期 平成23年 1月20日現在	第2期 平成24年 1月20日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,480,260	5,488,547
投資信託受益証券		974,136,600	789,950,137
親投資信託受益証券		20,004	20,022
未収利息		3	10
流動資産合計		975,636,867	795,458,716
資産合計		975,636,867	795,458,716
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		76,043	264,023
未払委託者報酬		1,064,977	3,698,041
その他未払費用		241,427	1,077,438
流動負債合計		1,382,447	5,039,502
負債合計		1,382,447	5,039,502
純資産の部			
元本等			
元本		1,000,000,000	1,000,000,000
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△25,745,580	△209,580,786
（分配準備積立金）		△1,382,184	△6,180,945
元本等合計		974,254,420	790,419,214
純資産合計		974,254,420	790,419,214
負債純資産合計		975,636,867	795,458,716

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

科目	期別	第1期 自 平成22年10月22日 至 平成23年 1月20日	第2期 自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		263	1,570
有価証券売買等損益		△24,363,396	△179,036,445
営業収益合計		△24,363,133	△179,034,875
営業費用			
受託者報酬		76,043	264,023
委託者報酬		1,064,977	3,698,041
その他費用		241,427	838,267
営業費用合計		1,382,447	4,800,331
営業利益又は営業損失（△）		△25,745,580	△183,835,206
経常利益又は経常損失（△）		△25,745,580	△183,835,206
当期純利益又は当期純損失（△）		△25,745,580	△183,835,206
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		—	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）		—	△25,745,580
剰余金増加額又は欠損金減少額		—	—
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		—	—
分配金		—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△25,745,580	△209,580,786

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別 第1期 自 平成22年10月22日 至 平成23年 1月20日	第2期 自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左 親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成23年 1月20日現在	第2期 平成24年 1月20日現在
1. 期首元本額 1,000,000,000円 期中追加設定元本額 ー円 期中一部解約元本額 ー円	1. 期首元本額 1,000,000,000円 期中追加設定元本額 ー円 期中一部解約元本額 ー円
2. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口	2. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,745,580円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は209,580,786円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年10月22日 至 平成23年 1月20日	第2期 自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 当期配当等収益額 263円	A 当期配当等収益額 1,570円
B 分配準備積立金 0円	B 分配準備積立金 △1,382,184円
C 配当等収益額合計 (A+B) 263円	C 配当等収益額合計 (A+B) △1,380,614円
D 経費 1,382,447円	D 経費 4,800,331円
E 収益分配可能額 (C-D) △1,382,184円	E 収益分配可能額 (C-D) △6,180,945円
F 収益分配金額 0円	F 収益分配金額 0円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F) △1,382,184円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F) △6,180,945円
H 口数 1,000,000口	H 口数 1,000,000口
I 分配金額 (1口当たり) 0.00円 (百口当たり) 0円	I 分配金額 (1口当たり) 0.00円 (百口当たり) 0円

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

	第1期 自 平成22年10月22日 至 平成23年 1月20日	第2期 自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

	第1期 自 平成22年10月22日 至 平成23年 1月20日	第2期 自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第1期（自 平成22年10月22日 至 平成23年1月20日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△24,363,400
親投資信託受益証券	4
合計	△24,363,396

第2期（自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△178,234,981
親投資信託受益証券	18
合計	△178,234,963

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第1期 平成23年1月20日現在		第2期 平成24年1月20日現在	
1口当たり純資産額	974.25円	1口当たり純資産額	790.42円
（百口当たり純資産額）	（97,425円）	（百口当たり純資産額）	（79,042円）